

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	Fringe81株式会社
【英訳名】	Fringe81 Co, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 田中 弦
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F
【電話番号】	03-6869-6681
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川崎 隆史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F
【電話番号】	03-6869-6681
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 川崎 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,023,690	2,847,678	6,828,888
経常利益又は経常損失 () (千円)	104,098	213,475	211,379
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	189,773	272,435	259,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,773	276,365	259,779
純資産額 (千円)	1,400,961	1,215,106	1,479,134
総資産額 (千円)	2,308,912	3,202,535	3,749,541
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	19.35	27.72	26.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.13	-	24.81
自己資本比率 (%)	60.7	37.4	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498,357	119,980	533,639
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,027	107,885	1,131,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,406	97,631	1,021,011
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	556,672	719,012	944,790

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	16.60	15.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたUnipos GmbHは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、また、2019年7月1日付でFringe coo株式会社を新設分割により設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、サービス区分の記載において、従来は広告代理服务、メディアグロスサービス、ソリューションサービス、ウェブサービス事業という記載区分としておりましたが、明瞭化の観点から、第1四半期連結会計期間より、インターネット広告技術の開発/コンサルティングとHRテック領域等におけるウェブサービスに分類した上で、それぞれ広告事業、Unipos事業へ記載区分を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,847,678千円（前年同期比5.8%減）となりました。利益面では、営業損失は209,619千円（前年同期は営業利益105,343千円）、経常損失は213,475千円（前年同期は経常利益104,098千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失272,435千円（前年同期は四半期純利益189,773千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間に比べ広告事業が大きく限界利益（売上高から媒体費を控除したものを）を伸ばしました。広告事業の限界利益は第1四半期連結会計期間の134%に増加、Unipos事業の限界利益の増加も伴って、全社の限界利益も第1四半期連結会計期間の132%に増加しました。当第2四半期連結累計期間では前年同期比95%となりましたが、これはUnipos事業への営業人員の異動やソリューションの売上減の影響によるものであります。

Unipos事業においては、2019年9月時点のUnipos事業の累計有料導入社数は約310社、累計アカウント数は約3万7千人、月次継続率は99.4%と、良好な水準を維持しております。当連結会計年度において当社グループは、Unipos事業に対しマーケティング等の成長投資を実行しております。当第2四半期連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間に比べ成長投資の金額を増加させ、第1四半期連結会計期間の0.55億円から、当第2四半期連結会計期間の1.31億円に増加しております。

広告事業においては、既存の広告主及びパートナーシップが順調に事業進捗しました。また、Uniposで成果を実証したマーケティング手法を用い、他のSaaS（Software as a service）企業の成長支援をするサービスを開始しました。Fringe81株式会社の子会社であるFringe coo株式会社がマーケティング支援に活用してきた「パーセプションフロー®・モデル（注）」をUniposに適用し、マーケティング面及び組織構築に大きな成果を挙げております。この実績を横展開し、SaaS企業の成長を支援するサービスを開始しました。10年以上にわたりネットマーケティングの支援をしてきた広告事業と、SaaSの事業であるUniposの両方を持つ、当社グループならではのサービスと考えております。

なお、当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注）「パーセプションフロー・モデル」は、顧客の認識（パーセプション）への働きかけを通じて「いい商品／サービス」の新たな定義を提案し、自社にとって有利な市場を創造するためのフレームワーク。また、顧客体験の全体像を中心に活動が可視化され、組織の共通言語となることで各部門の役割が明確になり、組織の意思疎通を図れる。株式会社クー・マーケティング・カンパニー 音部大輔氏によって考案。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,202,535千円となり、前連結会計年度末に比べ547,006千円減少いたしました。

流動資産は1,779,053千円となり、前連結会計年度末に比べ545,729千円減少いたしました。これは主として現金及び預金が225,778千円、売掛金が257,123千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,423,482千円となり、前連結会計年度末に比べ1,277千円減少いたしました。これは主としてソフトウェアが157,033千円増加した一方で、建物が10,257千円、ソフトウェア仮勘定が37,981千円、敷金及び保証金が104,021千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,987,429千円となり、前連結会計年度末に比べ282,977千円減少いたしました。これは主として短期借入金が50,000千円、その他流動負債が89,380千円増加した一方で、買掛金が274,615千円、長期借入金が132,458千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,215,106千円となり、前連結会計年度末に比べ264,028千円減少いたしました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失272,435千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して225,778千円減少し、719,012千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、119,980千円のマイナスとなりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失213,219千円、減価償却費107,840千円、売上債権の減少額255,303千円、仕入債務の減少額269,096千円、法人税等の支払額46,124千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、107,885千円のマイナスとなりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出204,449千円、敷金及び保証金の回収による収入102,093千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、97,631千円のマイナスとなりました。これは主として長期借入金の返済による支出151,247千円、短期借入金の増加額50,000千円があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38,867千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,860,000	9,860,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であり、単元株式数は100 株であります。
計	9,860,000	9,860,800	-	-

(注) 1. 2019年10月1日から10月31日までの間に、新株予約権の行使により800株増加しました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	40,000	9,860,000	1,328	514,727	1,328	509,727

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年10月1日から10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ201千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田中弦	東京都港区	4,586,400	46.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000,200	10.14
株式会社 サイバー・コミュニケー ションズ	東京都中央区築地1-13-1	554,000	5.62
NOMURA PB NOMINEE S LIMITED A/C CPB 30072482276 [常任代理人] 野村證券株式会社	1 ANGEL LANE, LOND ON, EC4R3AB, UNIT ED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	320,400	3.25
電通デジタル投資事業有限責任組合	東京都港区東新橋1-8-1	198,400	2.01
NOMURA PB NOMINEE S LIMITED OMNIBUS -MARGIN(CASHPB) [常任代理人] 野村證券株式会社	1 ANGEL LANE, LOND ON, EC4R3AB, UNIT ED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	149,800	1.52
山口和宏	岐阜県美濃市	146,000	1.48
GOLDMAN SACHS INT ERNATIONAL [常任代理人] ゴールドマン・サックス証券株式会 社	133 FLEET STREET LO NDON EC4A2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒ ルズ森タワー)	139,126	1.41
山岸 広太郎	東京都港区	120,000	1.22
TBSイノベーション・パートナ ーズ1号投資事業組合	東京都港区赤坂5-3-6	89,500	0.91
計	-	7,303,826	74.08

(注) 2019年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2019年1月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	レオス・キャピタルワークス株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-11-1
保有株券等の数	株式 1,073,700株
株券等保有割合	10.94%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,857,900	98,579	「第3 提出会社の状況 1(1) 発行済株式」 の内容の記載を参照
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	9,860,000	-	-
総株主の議決権	-	98,579	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Fringe81株式会社	東京都港区六本木 三丁目2番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,790	719,012
売掛金	1,147,872	890,748
その他	232,230	169,378
貸倒引当金	111	85
流動資産合計	2,324,782	1,779,053
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	324,992	314,734
その他(純額)	44,812	40,582
有形固定資産合計	369,804	355,317
無形固定資産		
ソフトウェア	477,783	634,817
ソフトウェア仮勘定	50,827	12,845
その他	6,891	6,650
無形固定資産合計	535,502	654,313
投資その他の資産		
敷金及び保証金	498,658	394,636
その他	20,793	19,215
投資その他の資産合計	519,451	413,852
固定資産合計	1,424,759	1,423,482
資産合計	3,749,541	3,202,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,517	471,902
短期借入金	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	283,745	264,956
未払法人税等	61,543	65,048
その他	102,373	191,753
流動負債合計	1,494,180	1,343,660
固定負債		
長期借入金	776,227	643,769
固定負債合計	776,227	643,769
負債合計	2,270,407	1,987,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,919	514,727
資本剰余金	593,119	594,927
利益剰余金	365,466	93,030
自己株式	135	135
株主資本合計	1,471,370	1,202,550
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	3,930
その他の包括利益累計額合計	-	3,930
新株予約権	7,764	16,485
純資産合計	1,479,134	1,215,106
負債純資産合計	3,749,541	3,202,535

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,023,690	2,847,678
売上原価	2,120,349	2,056,070
売上総利益	903,340	791,608
販売費及び一般管理費	797,996	1,001,227
営業利益又は営業損失()	105,343	209,619
営業外収益		
受取利息	2	357
助成金収入	-	395
雑収入	-	138
営業外収益合計	2	891
営業外費用		
支払利息	739	4,177
支払手数料	501	518
その他	7	52
営業外費用合計	1,247	4,747
経常利益又は経常損失()	104,098	213,475
特別利益		
本社移転に伴う支度金	190,000	-
固定資産売却益	49	256
特別利益合計	190,049	256
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	294,147	213,219
法人税等	104,374	59,216
四半期純利益又は四半期純損失()	189,773	272,435
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	189,773	272,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	189,773	272,435
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	3,930
その他の包括利益合計	-	3,930
四半期包括利益	189,773	276,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,773	276,365
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	294,147	213,219
減価償却費	143,272	107,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	194	26
受取利息及び受取配当金	2	357
支払利息	739	4,177
株式報酬費用	-	8,721
有形固定資産売却損益(は益)	49	256
売上債権の増減額(は増加)	573,501	255,303
仕入債務の増減額(は減少)	391,199	269,096
前払費用の増減額(は増加)	4,959	54,424
未払金の増減額(は減少)	37,983	99,038
未払費用の増減額(は減少)	21,496	185
未払消費税等の増減額(は減少)	30,188	-
その他	2,168	7,930
小計	603,722	70,043
利息及び配当金の受取額	2	357
利息の支払額	746	4,170
法人税等の支払額	104,620	46,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,357	119,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,516	4,178
有形固定資産の売却による収入	49	256
無形固定資産の取得による支出	129,256	204,449
敷金及び保証金の差入による支出	191,861	1,608
敷金及び保証金の回収による収入	1,557	102,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,027	107,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	50,000
長期借入金の返済による支出	30,006	151,247
株式の発行による収入	600	3,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,406	97,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,930
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,924	329,427
現金及び現金同等物の期首残高	521,747	944,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	103,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,672	719,012

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Unipos GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、Fringe coo株式会社を新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	202,767千円	244,650千円
減価償却費	66,618	16,798
研究開発費	62,606	38,867
役員報酬	57,743	62,950
地代家賃	54,747	121,679

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	556,672千円	719,012千円
現金及び現金同等物	556,672千円	719,012千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	19.35円	27.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	189,773	272,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	189,773	272,435
普通株式の期中平均株式数(株)	9,809,523	9,827,665
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.13円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	659,796	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

Fringe81株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているFringe81株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Fringe81株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。